様式第２（第１３６条関係）

年度　期放射線管理等報告書

年　　月　　日

原子力規制委員会　殿

住所

氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）　　㊞

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第 67 条第１項及び実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 136 条第１項の規定により次のとおり報告します。

工場又は事業所	名　称	
	所在地	
事務上の連絡先(注１)	名　称	
	所在地	電話番号（　　）
	連絡員の氏名	所属部課名（　　）

１　放射性物質の濃度の３月間についての平均値及び最高値

測定の箇所（注２）		前半の３月間（　月～　月）		後半の３月間（　月～　月）	
		平　均　値	最高値（注３）	平　均　値	最高値（注３）
排気口又は排気監視設備					
排水口又は排水監視設備					

２　放射線業務従事者の１年間の線量分布（４月３０日までに提出すべき報告書に限り記載すること）

１年間の線量（ミリシーベルト）（注４）	５以下	５を超え15以下	15を超え20以下	20を超え25以下	25を超え50以下	50を超える	計
放射線業務従事者数（人）							

３　女子（妊娠不能と診断された者及び妊娠の意思がない旨を発電用原子炉設置者に書面で申し出た者を除く。）の放射線業務従事者の３月間の線量分布

３月間の線量（ミリシーベルト）（注４）		１以下	１を超え２以下	２を超え５以下	５を超える	計
放射線業務従事者数（人）	前半の３月間（　月～　月）					
	後半の３月間（　月～　月）					

４　運転時間及び熱出力（注５）

（発電用原子炉の名称：　　）

項目／月別	運転時間　（h）	熱出力	
		平　均（ｋＷ）	最　大（ｋＷ）
月			
月			
月			
月			
月			
月			
合　　計（注６）			

注１　東京に連絡先がある場合は東京における連絡先を、東京に連絡先がない場合は工場又は事務所における連絡先を記載すること。

２　保安規定に定められた位置とし、その箇所別に記載すること。

３　３月間以内において保安規定に定められた期間についての平均濃度の各３月間における最高値を記載すること。

４　原子力規制委員会の定めるところにより記載すること。

５　発電用原子炉ごとに記載すること。

６　熱出力の合計欄は、当該期間内の平均熱出力及び最大熱出力を記載すること。

備考１　この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

２　氏名を記載し、押印することに代えて、署名することが出来る。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。